

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地図)

カメルーン

REPUBLIC OF CAMEROON

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二
J R
89-7

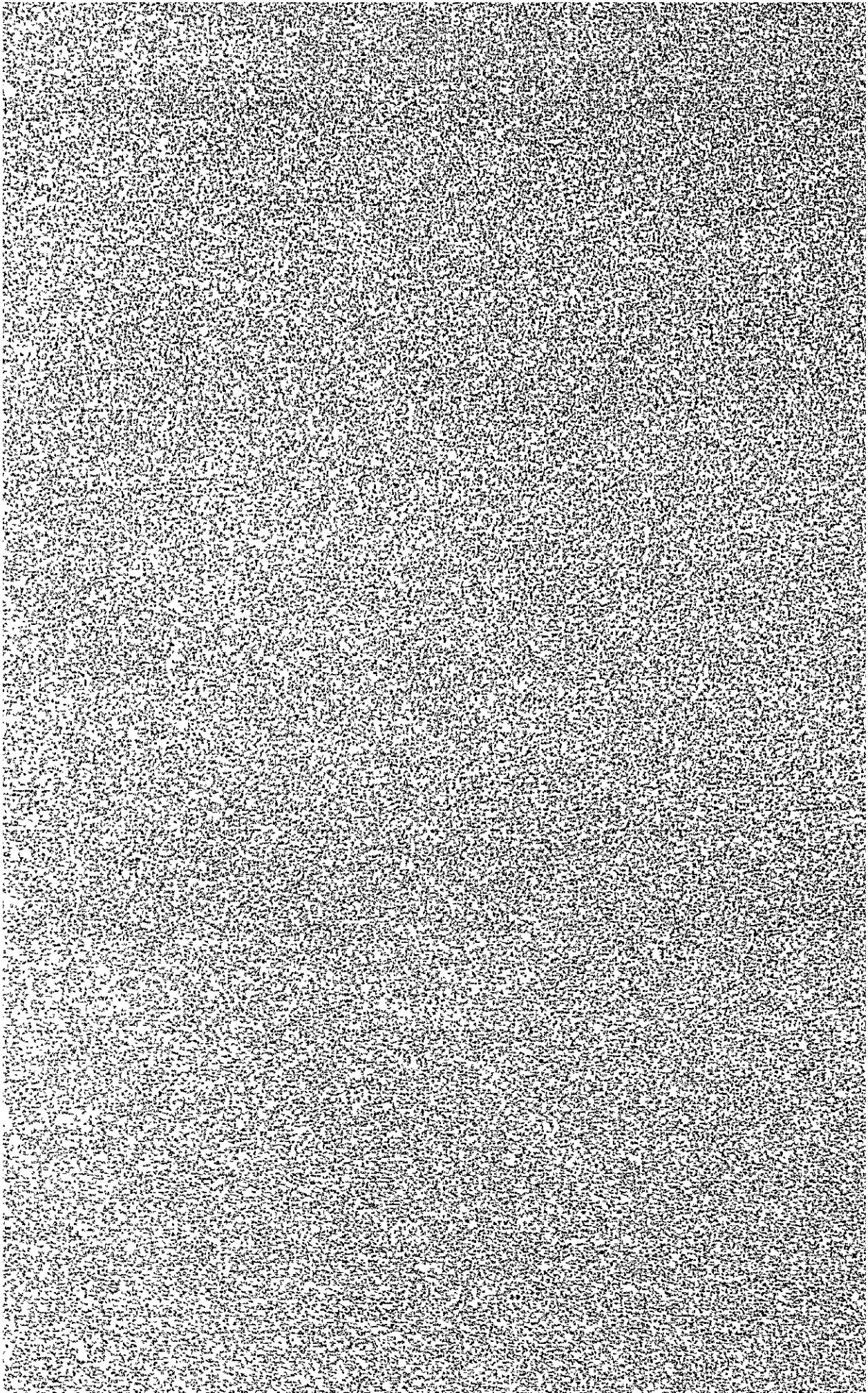


JICA LIBRARY



1080904(4)

20893



作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団
企画部長
河合正男

● 國際機関名略称

AfDB	— African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	— African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	— Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	— Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	— European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	— Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	— International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	— Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	— International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	— International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	— International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	— International Labour Organization	国際労働機関
IMF	— International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	— International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	— United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	— United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	— United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	— United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	— World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	— World Health Organization	世界保健機構
WMO	— World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものであります。

カメリーンに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要	
1-1 カメリーンの概要	1
1-2 開発計画の概要	5
1-3 国家予算	6
2 経済・技術協力の推移	
2-1 援助活動の推移	7
2-2 最近の援助動向	7
3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4 わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1 わが国援助の特色	21
4-2 分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 カメルーンの概要

1) 面 積	475,000km ² (日本の約1.3倍)
2) 人 口 (1987年央)	総人口10,900千人
3) 政 体 元 首	共和制 大統領: ポール・ビヤ (Paul Biya)
4) 人 種 構 成	南部(バンツー系: ベテ族、ファン族、ドゥアラ族、バッサ族)、北部(スーダン族、キルディ族、フルベ族、アラブ・ショア族)、西部(バミレケ族、バムン族)
5) 言 語	公用語: フランス語、英語 現地語: バミレケ語、ブル語ほか
6) 宗 教	伝統的宗教(50%) イスラム教(20%) カソリック(15%) プロテスタント(15%)
7) 教 育	成人識字率 : 不詳 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 107%(1986) 中等教育 : 23%(1986) 高等教育 : 2%(1986)
8) 通 貨 (1989年9月現在)	CFAフラン 1米ドル=316.1156 CFAフラン
9) 貿 易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 3,882百万米ドル 輸出額(FOB) : 1,714百万米ドル 主要相手国 : 米国、フランス、オランダ、西ドイツ、日本 輸入額(CIF) : 2,168百万米ドル 主要相手国 : フランス、米国、西ドイツ、日本、イタリア
10) 外貨準備高 (1987年)	78百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	4,028百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 2.8% 対輸出比 : 15.9%
13) G N P (1987年)	12,190百万米ドル 一人当たり960米ドル
14) 年平均インフレ率	8.1% (1980-87)
15) 会 計 年 度	7月1日~6月30日

16) 援助要請のための 国 内 手 続 き	<pre> graph TD A[各省庁] --> B[大統領府技術庁] B --> C[外務省] C <--> D[国会] C --> E[各国大使館] E --> C C --> F[決議] </pre>
17) 略 史	<p>1885~1916 ドイツ保護領</p> <p>1919.6 ベルサイユ条約により、西部が英領、東部が仏領になる。</p> <p>1946 英、仏の信託統治地域に移管</p> <p>1960.1 仏領カメルーン共和国として独立</p> <p>1960.5 アヒジョ初代大統領就任</p> <p>1961.10 西カメルーン独立、カメルーン共和国(旧仏領)と合体、 カメルーン連邦共和国成立</p> <p>1972.5 国民投票により、カメルーン連合共和国となる。</p> <p>1982.11 ビヤ大統領就任</p> <p>1984.2 アヒジョ前大統領、欠席裁判で死刑判決</p> <p>1983.12 遷法改正</p> <p>1984.1 首相職を廃止、国名を「カメルーン共和国」に改称</p> <p>1984.4 クーデター未遂事件</p>

[注] アフリカ地域に含まれる地域: アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴー、ジブティ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

(出典: 世銀、OECD、および外務省資料)

図1 概要図

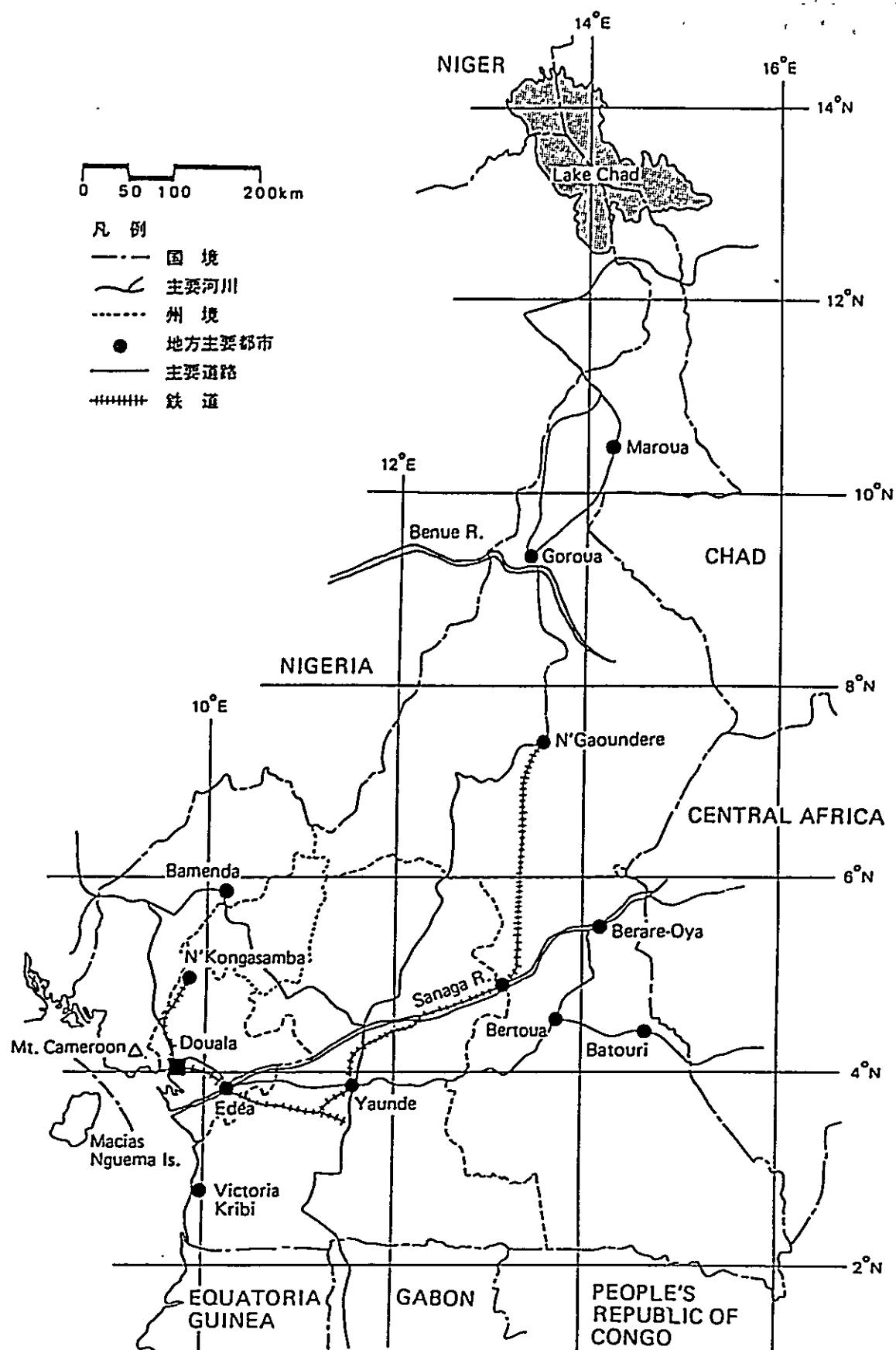


図2 位置図



図3 行政区分図

1.Meroun Occidental	メローン西部
2.Ouest	西部
3.Lit Toral	リットトーラル
4.Centre Sud	中央南部
5.Est	東部
6.Nord	北部

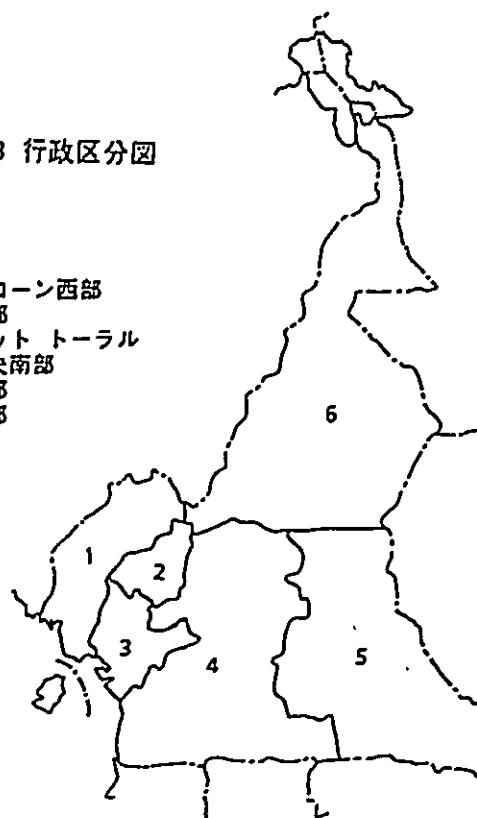
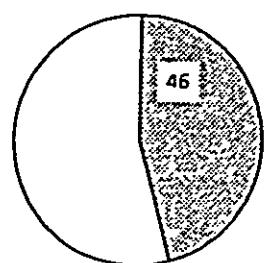
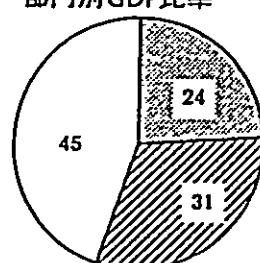


図4 都市化率(%)



注) 計人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
一部門別GDP比率一



	農林水産業、狩猟
	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次5カ年計画	1961/62~1965/66	アヒジョ政権
・第2次5カ年計画	1966/67~1970/71	〃
・第3次5カ年計画	1971/72~1975/76	〃
・第4次5カ年計画	1976/77~1980/81	〃
・第5次5カ年計画	1981~1986	アヒジョ政権、ビヤ政権
・第6次5カ年計画	1986~1991 (現行)	ビヤ政権

カメルーンは1960年に独立して以来、6次に及ぶ5カ年計画を実施している。アヒジョ政権は独立以来20数年間にわたって政権を担当し、国民の統合・融和による政治的安定と経済・社会発展による民生の安定に重点を置き、着実・稳健な政策により内政の安定を確保してきた。

第5次5カ年計画期間中の1982年にはアヒジョ大統領が辞任し、ビヤ政権に引き継がれた。同計画期間においては干ばつ、世界的な一次産品市況の低迷等の影響により、一次産業は不振であったが、二・三次産業の好調に支えられて良好な成果をおさめることができた。

1-2-2 現行開発計画(第6次5カ年計画: 1986~1991)

第6次5カ年計画は前期計画と同様全ての階層の国民の参加の下に策定されたものである。策定にあたっての特徴は以下の6点である。

- ① 人口データを考慮した目標設定
- ② 技術・職業訓練を中心とした教育問題
- ③ 人的資源および物的資源の厳格管理
- ④ 手続の緩和、管理の分散化および道徳・責任感の徹底
- ⑤ 設備の維持
- ⑥ 治安

表1 分野別国内総生産目標

単位:十億CFAフラン(1982/83年価格)

分野	1982/83	1983/84	1990/91
一次産業	607.1	622.0	1,173.4
二次産業	867.3	978.3	1,021.9
三次産業	791.7	848.2	1,589.7
計	2,266.1	2,448.5	3,785.0
公共サービス	171.8	186.6	288.7
非営利組織および公務員給与	33.3	39.6	82.5
輸入関税および税	146.8	152.7	218.8
GDP	2,618.0	2,827.4	4,375.0

出典: VIth Five Year Economic Social and Cultural Development Plan 1986 - 1991

表2 計画期間中の投資計画および資金調達計画

単位:十億CFAフラン(1982/83年価格)

分野	投 資		分野	資金調達	
	金額	割合 (%)		金額	割合 (%)
農林水産業	1,082.6	26.1	国家財政	1,018.7	24.6
鉱工業・電力	709.3	17.1	国内公的資金	308.7	7.4
商業・運輸・観光	170.0	4.1	国内公的融資	414.8	10.0
通信・インフラ	829.6	20.0	国外公的融資・贈与	677.8	16.3
教育・保健・文化	663.7	16.0	国外民間融資	290.4	7.0
都市計画・設備・研究	692.7	16.7	国内民間融資	1,438.3	34.7
合 計	4,148.0	100.0	合 計	4,148.0	100.0

出典: VI th Five Year Economic Social and Cultural Development Plan 1986 - 1991

1-3 国家予算

表3 1988-1989年度投資予算

単位:百万CFAフラン

省庁・サービス	金額	省庁・サービス	金額
大統領職	1,000	財務	4,700
保安	912	商工開発	950
学術・研究	250	計画・地方開発	2,470
大統領府	350	農業	5,893
大統領警護	200	畜産・水産	800
民間補佐	255	鉱業・水・電力	1,120
国会	50	公共事業・運輸	8,075
外交	250	都市計画・住宅	11,760
地方行政	380	保健	2,265
司法	50	労働・社会保険	100
国防	3,500	社会・女性福祉	400
教育	5,310	公共サービス	400
青少年・スポーツ	260	計	55,000
情報・文化	250	公的債務	170,000
高等教育・科学	3,050	合 計	225,000

出典: Public Investment Budget for the Financial Year 1988-1989

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 多様な食糧作物、コーヒー、カカオ等の輸出用換金作物に恵まれ、農業を基盤とする自由主義・解放経済を基本とし、さらには1977年より石油生産が開始され、着実かつ稳健な経済政策のもと国内経済開発が順調に進んでいたが、1985年からの石油価格低迷により、1986年より経常収支が悪化し赤字に転落した。

ODAは1979年をピークに減少していたが、1984年から再び増加傾向に転じ、1986年、87年には2億ドルを超えた。

援助主体別 DAC諸国は、1987年支出総額で1.8億ドルの二国間ODAを供与しており、これはODA全体の約8割を占めている。旧宗主国フランスがこのうち6千万ドル、33.3%を占め最大の援助国となっているほか、西ドイツ、米国が主な援助国である。日本は1,250万ドルを供与し、シェア7.0%で第4位に位置している。

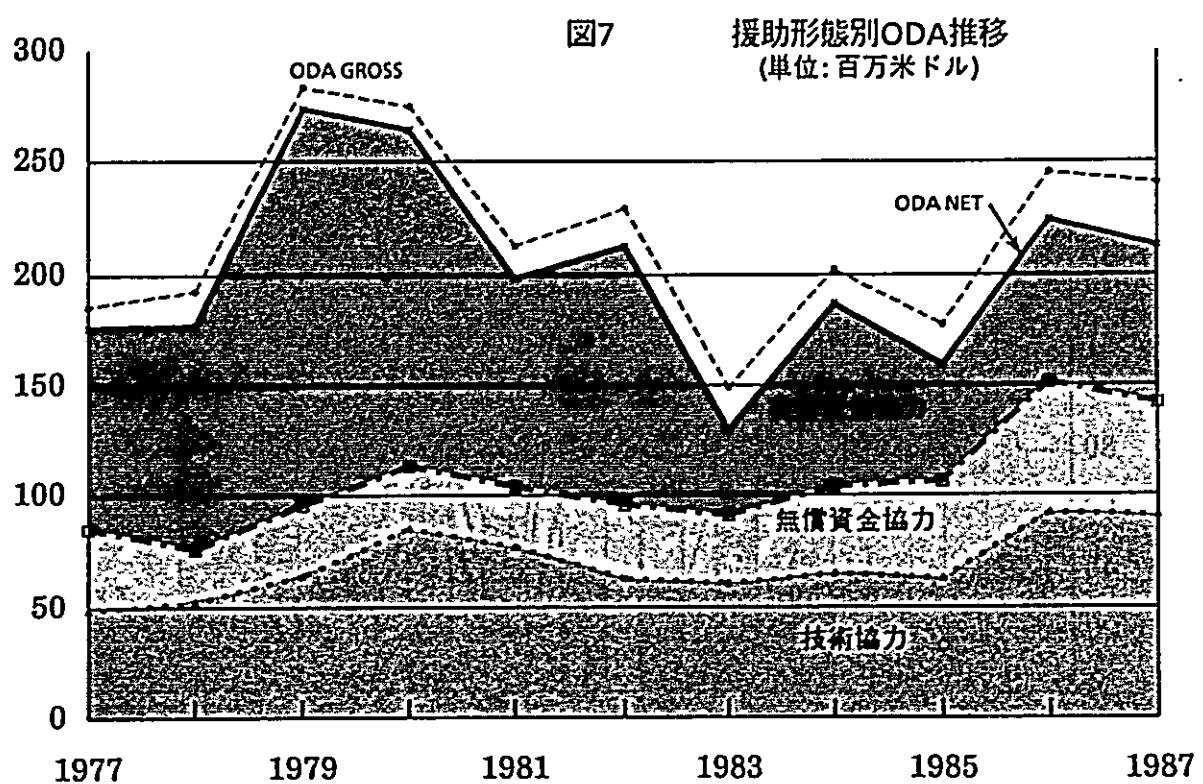
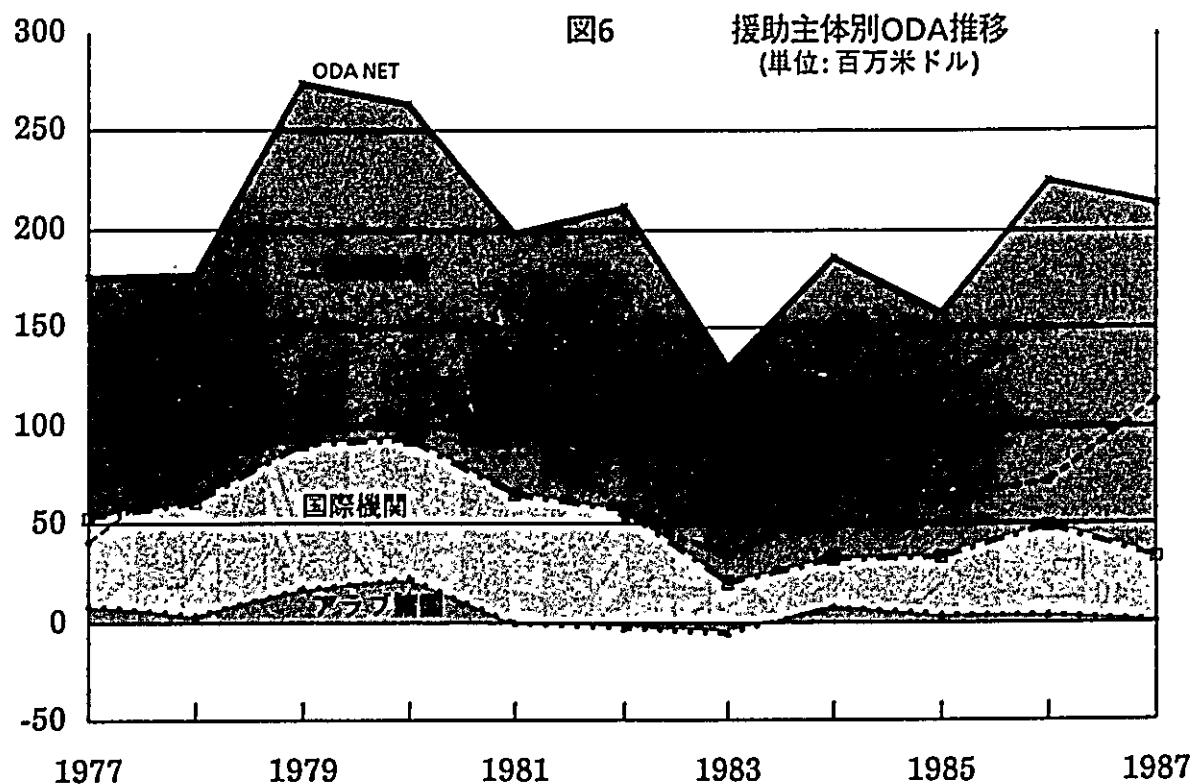
国際機関は、1987年支出総額で3,257万ドルを供与しており、E.E.C.、IFAD、UNDPが主要援助機関となっている。

援助形態別 1972年に有償資金協力が返済超過のため実質マイナスとなったが、その後再び有償資金協力の供与額が増加し、1979年、80年のオイルショック前後は有償資金協力が半分以上を占めていた。近年では有償資金協力の減少傾向に対して、技術協力と無償資金協力が増加しつつある。

2-2 最近の援助動向

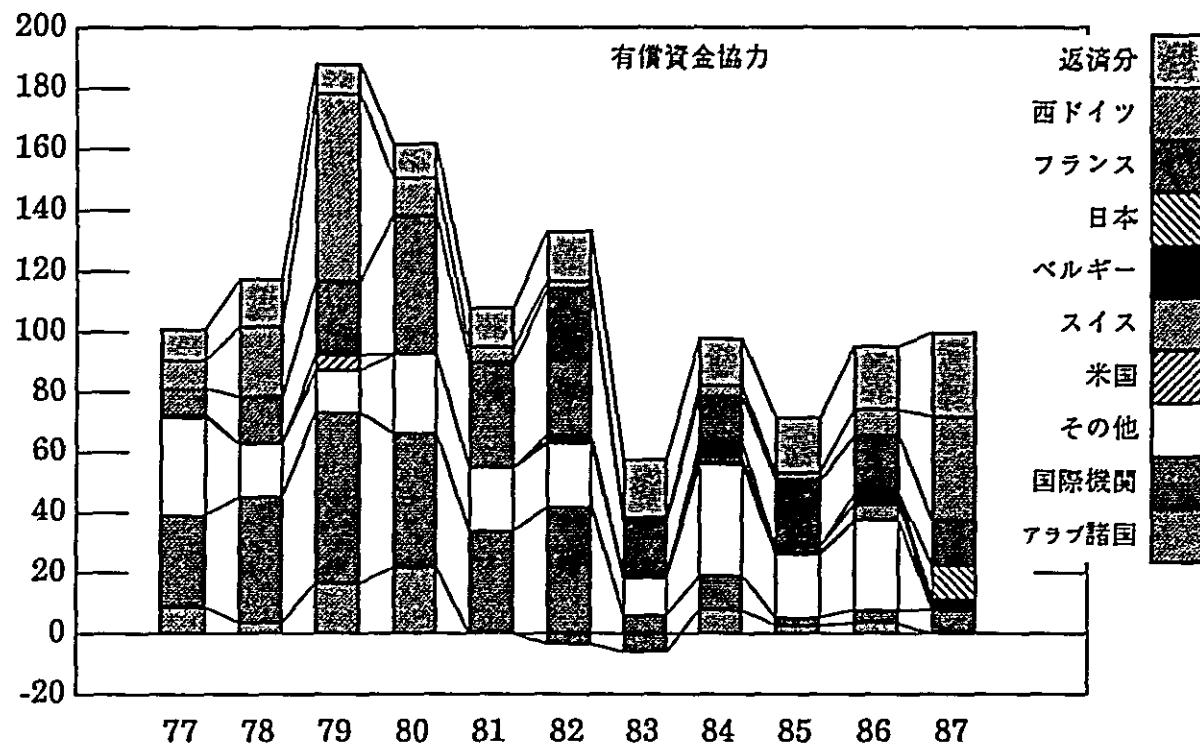
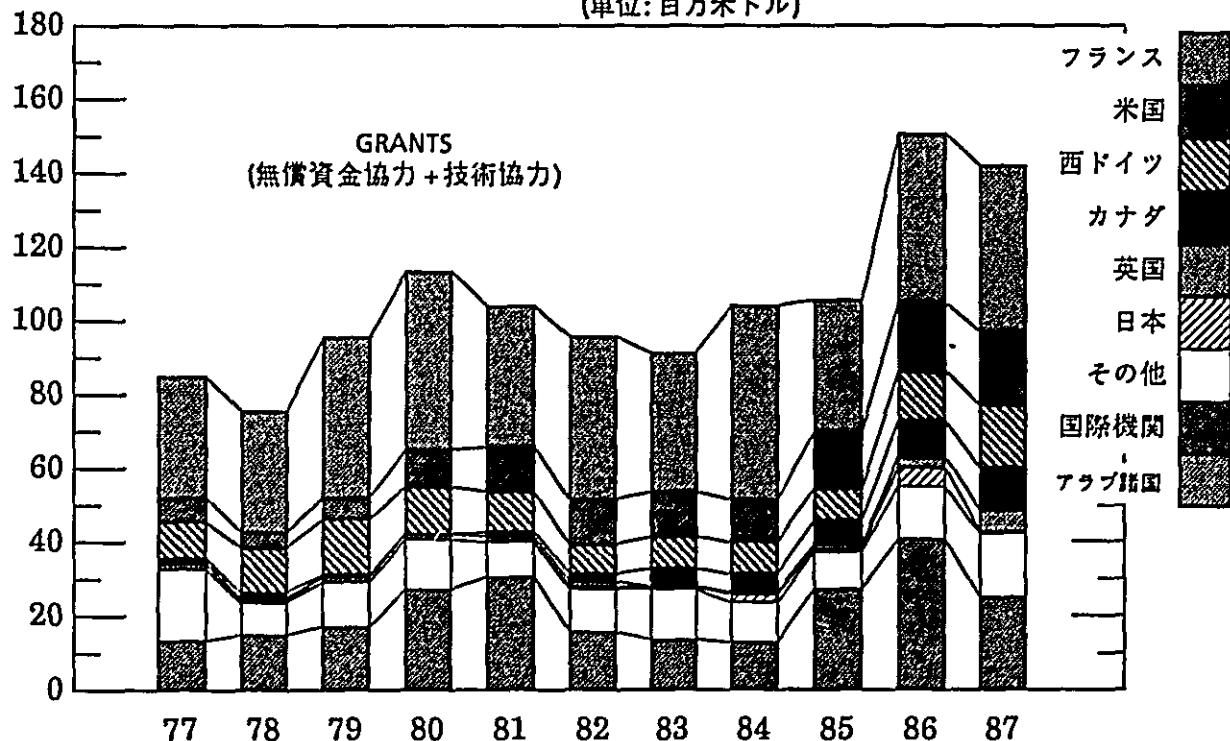
最近の動向の中では、1987年における西ドイツと日本の有償資金協力が急増していることが目だっている。

援助形態別には、技術協力がシェアにおいて増加し続けており、1986年、87年には40%を超すまでになった。



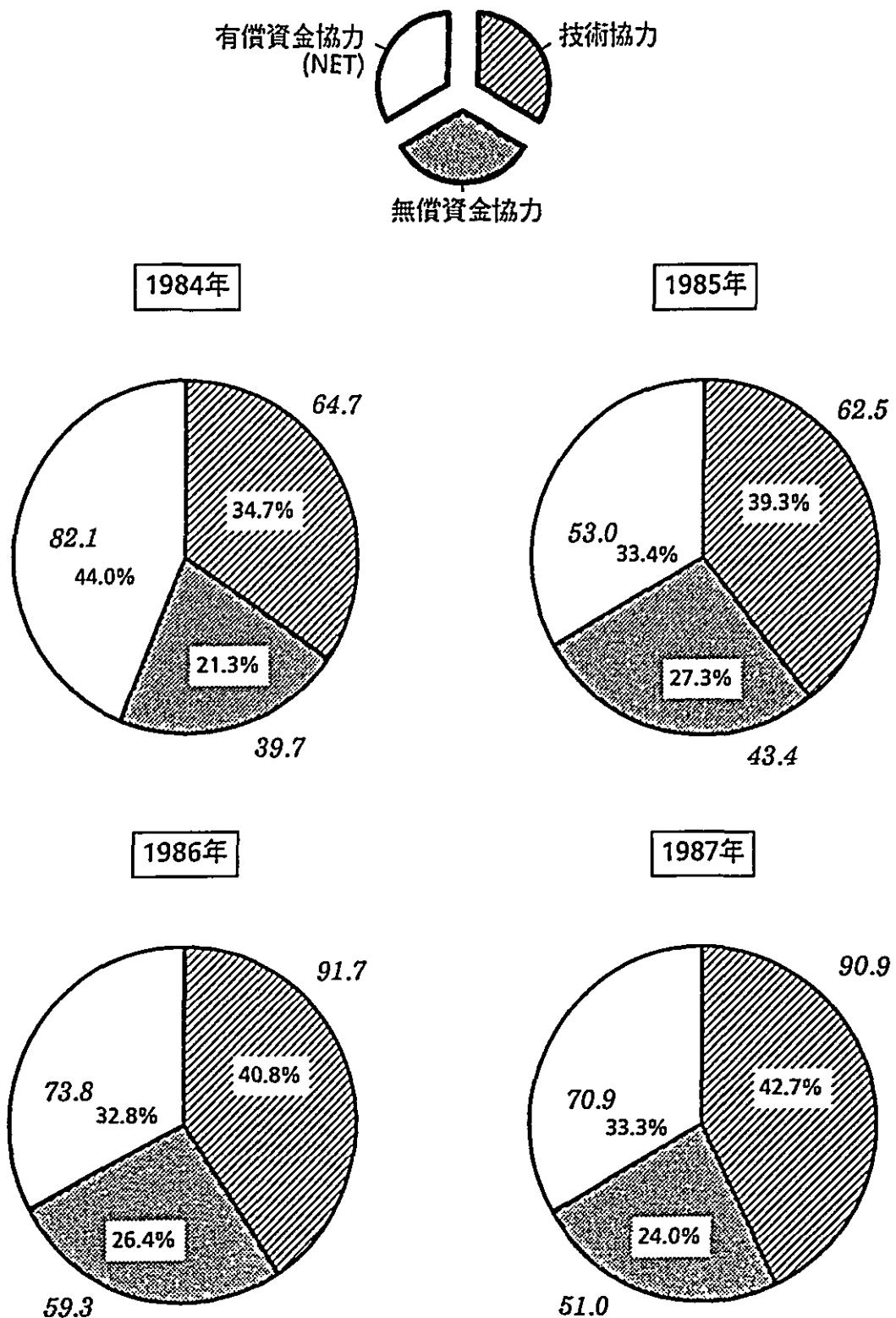
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位: 百万米ドル)



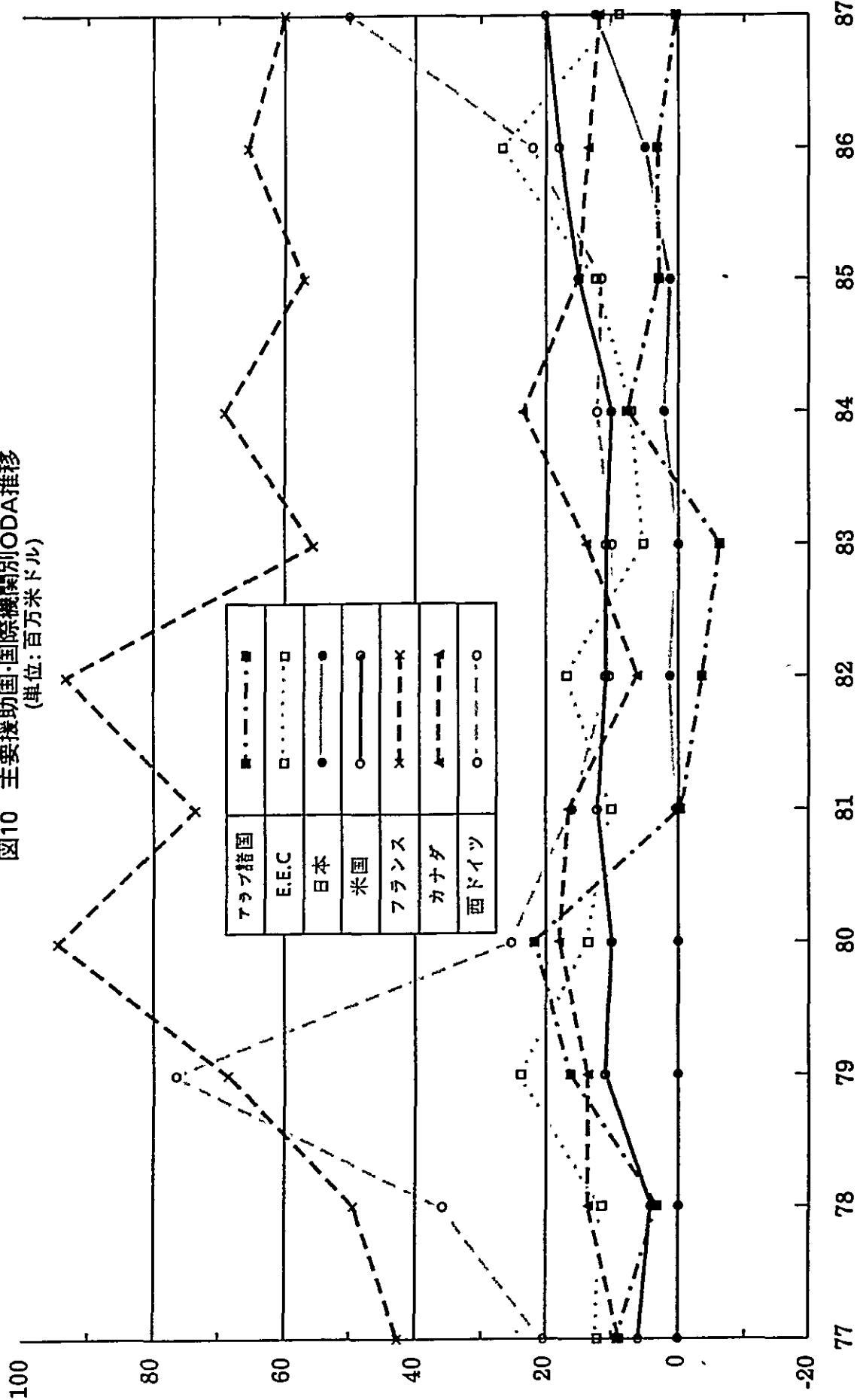
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
● カメルーンにおける主な出来事	● ピジョ大統領就任	● アヒジョ大統領辞任	● ピヤ大統領就任	● 国防相解任	● アヒジョ前大統領UNC党首辞任	● UNC党大会ピヤ大統領をUNC党首に指名	● 大統領選舉に関する憲法改正	● タンクー計画・国土空襲次官訪日	● カメルーン民間経済ミッション訪日
								● カメルーン電気通信事情担当大臣訪日	
									● ピヤ大統領、象牙海岸公式訪問
								● ピヤ大統領訪仏	● ピヤ大統領英國公式訪問
								● ピヤ大統領ナイジリア訪問	● ムブムア外相訪加(招待)
								● ミッテラン仐大統領カメルーン訪問	

図12 カメルーンへのODA
(単位: 百万米ドル)

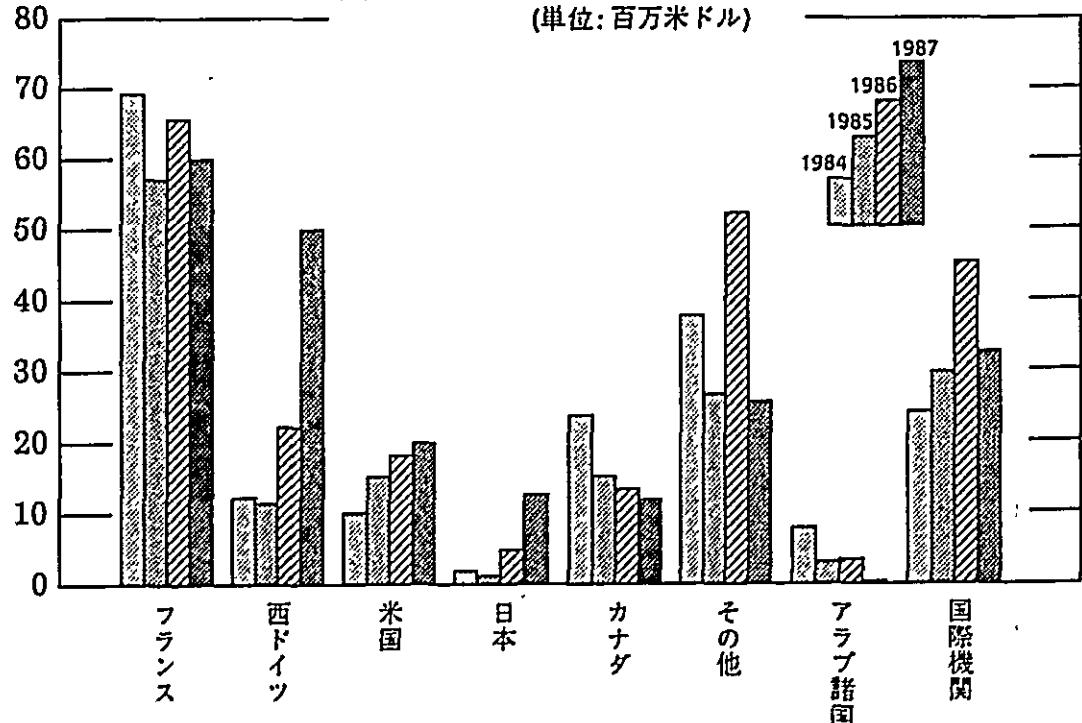
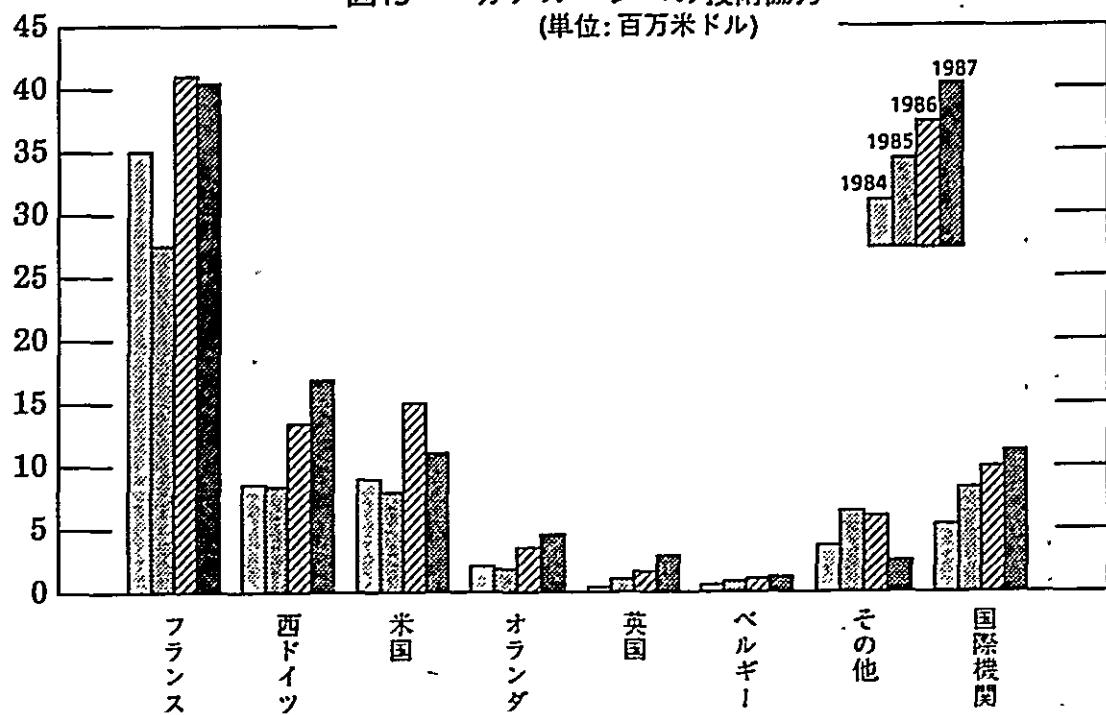


図13 カメルーンへの技術協力
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 カメルーンへの無償資金協力

(単位: 百万米ドル)

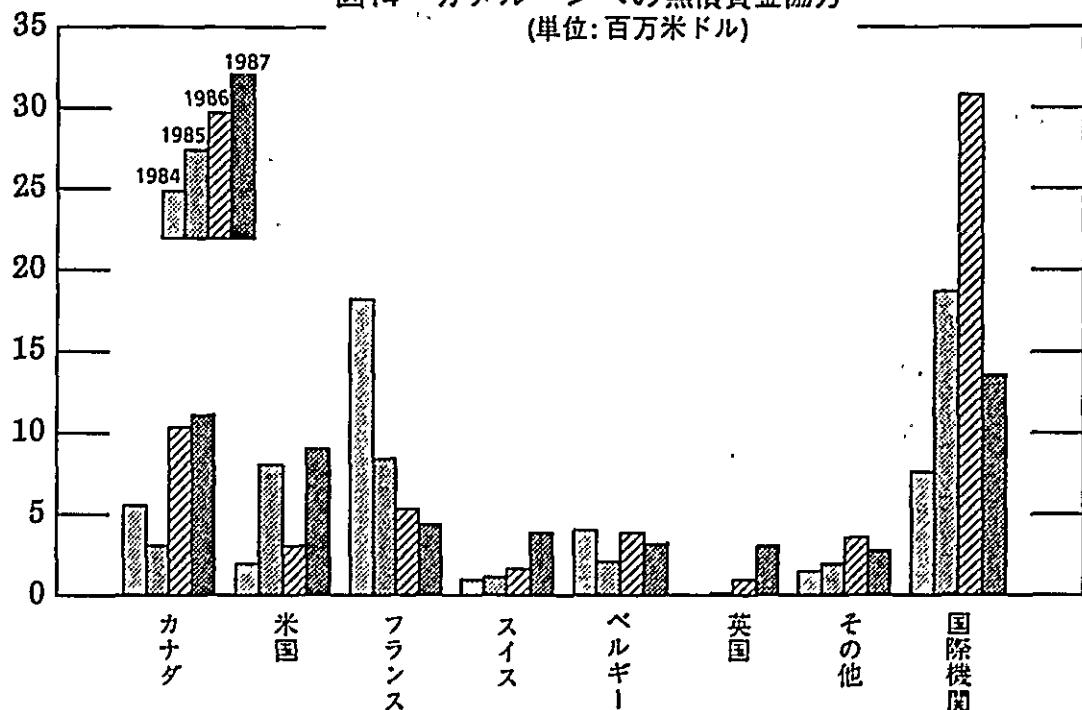
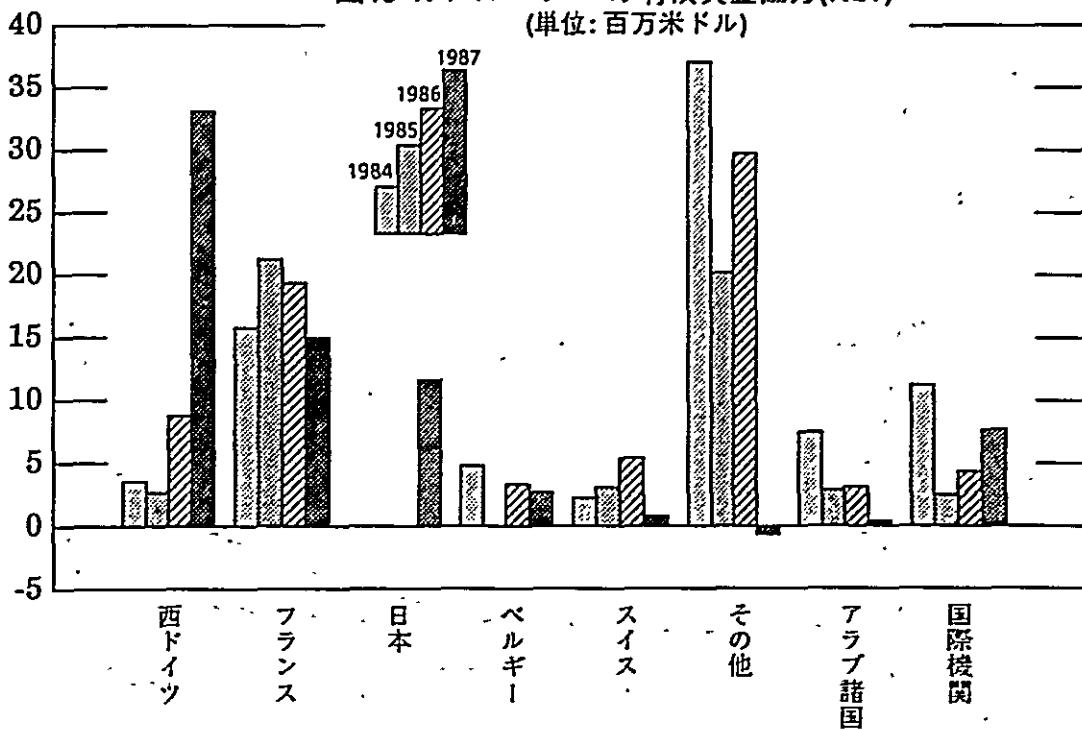


図15 カメルーンへの有償資金協力(NET)

(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

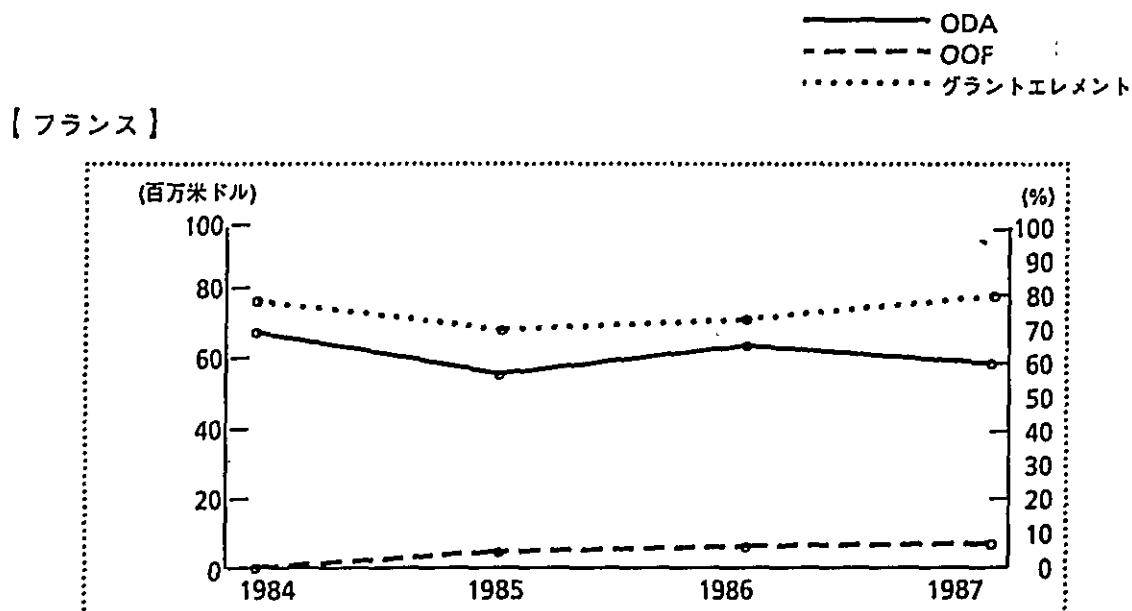


図16 フランスの対カメルーンODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国であり、また最大の援助国でもあるフランスは、技術協力、特に教育に重点をおいた援助を行っている。

【西ドイツ】

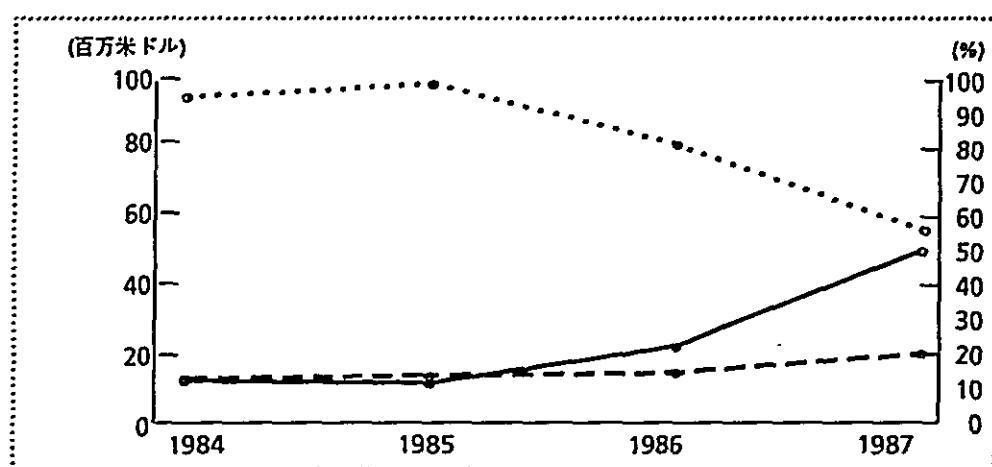


図17 西ドイツの対カメルーンODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1987年に有償資金協力を大きく増加させている。運輸・通信、農業、畜産、エネルギー等が主な協力分野である。

【米国】

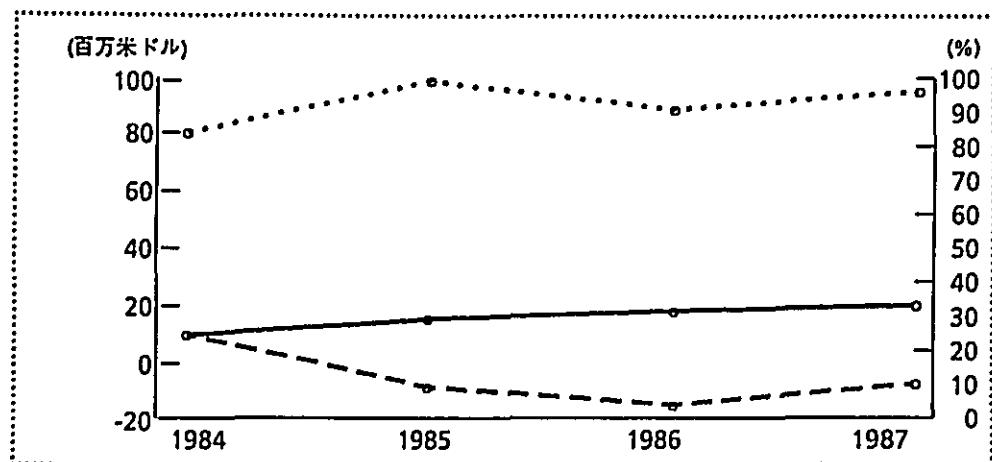


図18 米国の対カメリーンODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

米国からは農業、教育関係の技術協力案件が多い。

【E.E.C.】

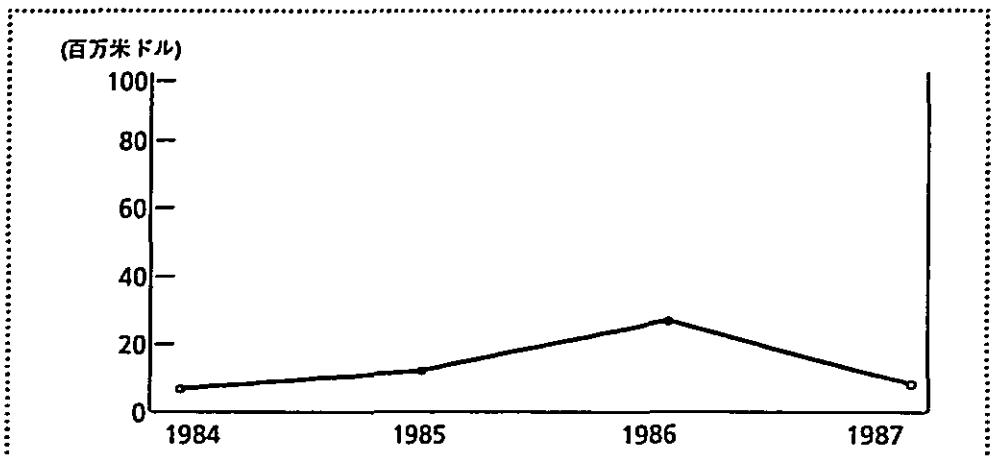


図19 E.E.C.の対カメリーンODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中で30~60%のシェアを持っている。農業、運輸・通信、教育分野への協力が盛んである。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 フランスの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Enseignement Secondaire Général - 中等教育への支援	—	1987	5,985	【技術協力】 留学生受入
Enseignement Technique Secondaire - 中等技術教育への支援	—	1987	4,904	【技術協力】 留学生受入
Hopitaux Province - 地方病院への支援	—	1987	2,677	【技術協力】 留学生受入
Formations Supérieures Scientifiques - 高等文学教育	—	1987	1,966	【技術協力】 留学生受入
ENSIAAC (Ecole Nationale Supérieure des Industries Agro-alimentaires) - 国立高等農業学校	—	1987	1,742	【技術協力】 留学生受入
Appui MINEDUC - 教育省への技術協力	—	1987	1,359	【技術協力】 留学生受入
Hopitaux de Yaoundé - Yaoundé病院への支援	Yaoundé	1987	1,246	【技術協力】 留学生受入
Formations Supérieures Littéraires - 高等文学教育	—	1987	1,192	【技術協力】 留学生受入
Formations Agronomiques - 農業教育	—	1987	1,065	【技術協力】 留学生受入

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Edea - Kribi road - 道路整備	Edea - Kribi	計画中	32,340	【 ローン 】
Water Supply in 11 Communities - 上水道建設	-	計画中	16,200	【 ローン 】
Ayos - Bertoua road - 道路整備	Ayos - Bertoua	計画中	15,600	【 ローン 】
Hydraulic Power - 水力発電計画	-	計画中	15,060	【 ローン 】 10年据置き 50年返済 利率10%
Bambui - Fundong road - 道路整備	Bambui - Fundong	計画中	12,000	【 ローン 】
Technical Cooperation II - 開発一般、7年間の技術協力	-	1987	9,000	【 ローン 】 10年据置き 50年返済 利率10%
Live Stock II - 畜産振興、8年間の技術協力	-	1987	9,000	【 ローン 】 10年据置き 50年返済 利率10%
Douala Port - 港湾整備	Douala	計画中	9,000	【 ローン 】
Paved Roads Maintenance in the North - 鋼装道路の修理	-	1987	8,940	【 技術協力 】
Assistance Fonader - 農業分野の技術協力	-	1982～ 1987	8,640	【 技術協力 】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表6 米国的主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
National Cereals Research and Extension (631-0052) -米、トウモロコシ、ソルガム等の研究調査、技術の普及	-	1985～1995	35,433	【技術協力】
Agriculture Education (631-0031) -Dschang 大学に対する支援	Dschang	1982～1989	16,670	【技術協力】 機材供与
Support to Primary Education -初等教育の教員養成	North-West, Extreme-North and Adamaoua	1984～1989	11,364	【技術協力】
Agricultural Management and Planning (631-0008) -農業省の計画立案、調査分析能力の向上	-	1979～1988	9,700	【技術協力】
Maternal Health / Child Survival (631-0056) -政府の母子保健サービスの向上	South and Adamaoua	1987～1992	9,500	【技術協力】
North Cameroon Seed Multiplication II (631-0023) -落花生、小麦、ソルガム等の種子の生産、配布体制の確立	North Comeroon	1982～1989	9,180	【技術協力】
National Cereals Research and Extension (631-0013) -米、トウモロコシ、ソルガム等の研究調査、技術の普及	-	1979～1987	7,697	【技術協力】
Health Constraints to Rural Production (631-0058) -住血吸虫症研究センターの開発	-	1983～1990	7,353	【技術協力】
Tropical Roots and Tubers Research (631-0058) -キヤッサバ、ヤム芋、さつま芋の品種改良	-	1986～1991	5,800	【技術協力】
Credit Union Development II -信用組合の強化	-	1986～1991	3,157	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表7 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Transfert Stabex —国際貿易、開発金融分野への贈与	—	1987	49,140	【無償資金協力】
IV ème Programme —運輸・通信セクターへの贈与	—	—	36,773	【無償資金協力】
V ème Programme —運輸・通信セクターへの贈与	—	—	30,609	【無償資金協力】
VI ème Programme —農業セクターへの贈与	—	—	20,058	【無償資金協力】
VI ème Programme —運輸・通信セクターへの贈与	—	1987	17,040	【無償資金協力】
V ème Programme —農業セクターへの贈与	—	—	16,696	【無償資金協力】
VI ème Programme —農業セクターへの贈与	—	1987	9,295	【無償資金協力】
Oil Palm Rubber —農業分野の貸付	—	1987	6,600	【ローン】 5年据置き 15年返済 利率11.6%
IV ème Programme —教育・文化・産業セクターへの贈与	—	—	3,343	【無償資金協力】
V ème Programme —教育・文化・産業セクターへの贈与	—	—	2,783	【無償資金協力】
VI ème Programme —教育・文化・産業セクターへの贈与	—	1987	1,549	【無償資金協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国は、カメルーンの一人当たりのGNPが900~1,000ドルと比較的高いことを考慮し、円借款及び技術協力を中心に援助を実施している。1982年及び86年に道路、港湾の整備に関連し合計95.88億円の円借款を供与(交換公文ベース)したほか、研修員受入れ、専門家派遣、農業分野等における開発調査等の技術協力をを行っている。

無償資金協力については、過去ベーシック・ヒューマン・ニーズに直接裨益する水産、地下水開発等の分野においてのみ供与した実績があり、更に平成2年度より我が国の無償資金協力供与基準が拡大したことにより、カメルーンも無償資金供与適格国の一となる予定である。

なお、我が国の対カメルーン1987年支出純額は1,250万ドル、シェア7.0%で、DAC諸国中第4位に位置している。

(2)経済・技術協力

カメルーンが海外から受け取るODAの中に占める日本のODAの割合は、近年増加のきざしを示しており、1987年には前年の2倍以上である5.9%となった。これは有償資金協力の政府貸付が実行されたためである。

日本の二国間ODA総額の中に占めるカメルーンへのODAの割合は、継続して0.1%程度の規模であり、有償資金協力の額が跳ね上がった1987年にも0.2%を占めるに過ぎない。

1986年8月に発生したニュオス湖の火山性有毒ガスによる災害に際して、アフリカでは初の国際緊急援助隊が派遣された。

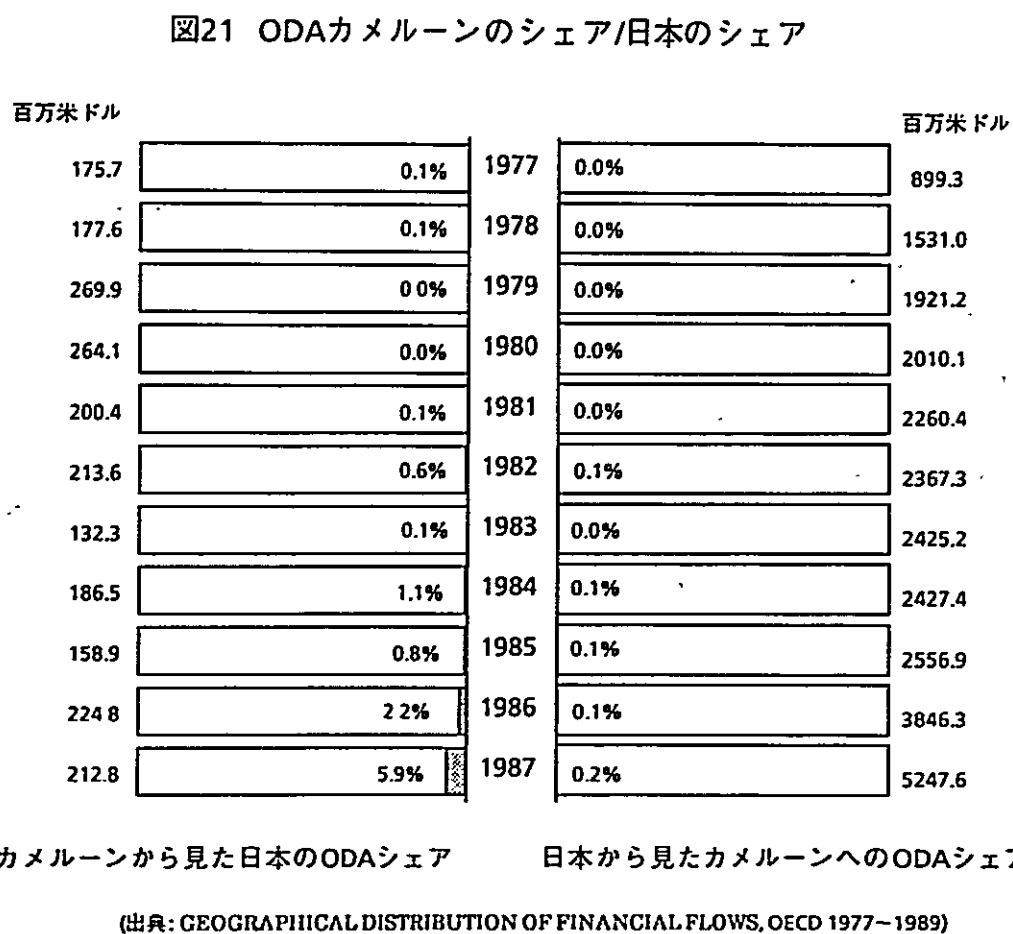
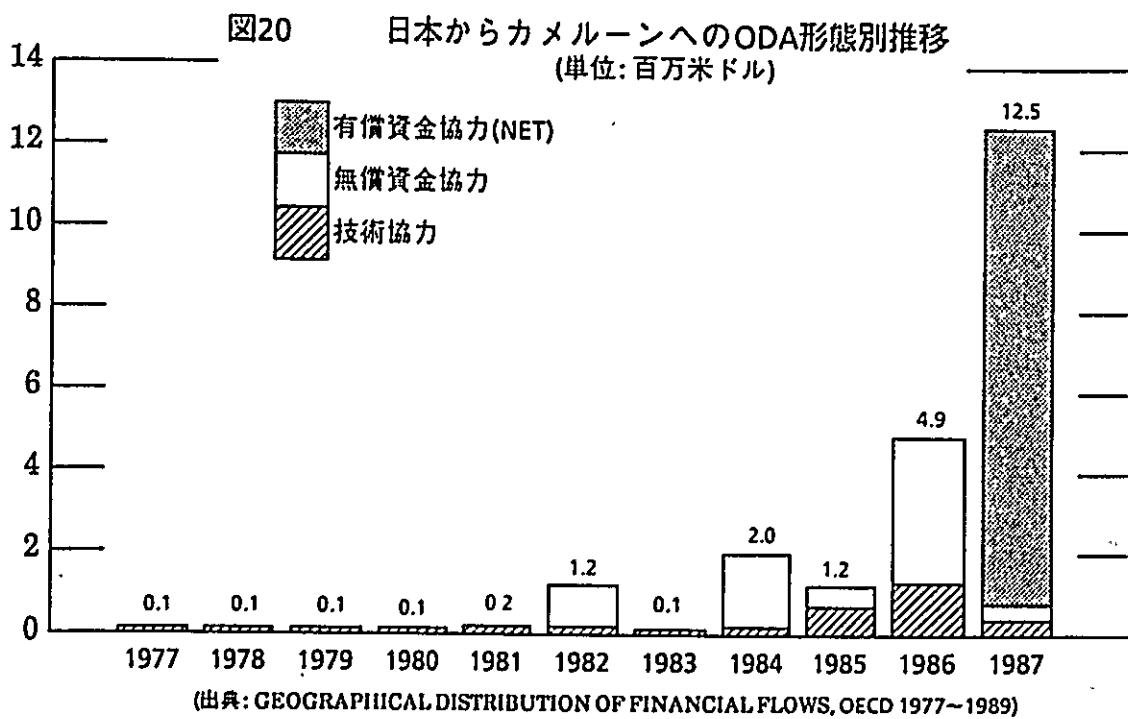


表8 我が国のかメルーンに対する経済技術協力実績

	~1986年度 (累計)	1987年度		1988年度	
		経費	人	人	人
政府開発援助(ODA) <small>(国際協力事業団ベース)</small>	経費	435百万円	318百万円	318百万円	42百万円
	研修員受入	30人	8人	6人	6人
	専門家派遣	14人	0人	0人	0人
	単独機材供与	4百万円	0百万円	0百万円	0百万円
	青年海外協力隊	0人	0人	0人	0人
	開発調査	4件	0件	0件	0件
無償資金協力	プロジェクト方式技術協力	0件	0件	0件	0件
		1,712百万円 (5件)	0百万円 (0件)	659百万円 (2件)	659百万円 (2件)
	有償資金協力	9,588百万円 (2件)	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
対外直接投資(非ODA)		一百万米ドル	一百万米ドル	一百万米ドル	一百万米ドル

(出典: 国際協力事業団資料および財政統計金融月報、大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人數は新規実績ベース(連続含まない)である。

注2 非ODAの「-」は財政統計金融月報に記載なし(1951~88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡 例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調 123	開発調査 -金額	一般 無償	一般無償援助
海開	海外開発計画調査	123 88.1.1	-金額 -E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産 無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化 無償	文化無償援助
融資 承諾	融資承諾	食糧 無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害 無償	災害関係援助
事前 ③	事前調査 -機材金額 -派遣専門家数	食糧 無償	KR食糧援助
実協	実施協議	債務 無償	債務救済無償援助
計打	計画打合	B/D	基本設計調査
巡指	巡回指導	有償	有償資金協力(政府直接借款)
実設	実施設計	123 88.1.1	-金額 -L/A日付
エバ	エバリュエーション	E/N	交換公文
機修	機材修理	L/A	貸付契約
アケ	アフターケア		

2- 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	地下水開発計画 (マヨローティ県、 ベノベ県) -慢性的水不足を解消するため、深井戸の建設および浅井戸改善計画の実施に必要な掘削用機材、工具、井戸材料および揚水設備の供与。					開発 15 一般 無償 540 84.2.25					一般 無償 62 88. 11.11
2-2	道路補修用資機材増強事業 (広域) -道路の維持、補修体制強化に必要な機材の調達及びこれに付随するトレーニングを行うことにより同国の道路網の管理水準の向上、地域開発、農林業開発を促進。 条件 30(10)、3.50、ゼネラルアンタيد					有償 3,588 84.6.27					
2-3	ドウアラ港コンテナターミナル (ドウアラ港) -岸壁用クレーン2基、トランスクレーン4基を設置するとともにハンドリング機器等を導入、コンテナ取扱い能力向上を企図。 条件 25(7)、4.75、LDCアンタيد									有償 6,000 87.5.12	

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	林業開発協力 (広域) -林業振興計画、経済・社会開発計画等を検討し、森林資源の現存、木材加工業をとりまく情勢および投資環境等の調査を実施。										
				開協 4							
3-2	食糧増産援助 (広域) -肥料の供与。					食糧 無償 250 81.7.8					
3-3	経済・技術協力調査 (広域) -食糧増産を中心とした農業開発を推進するため関係者との協議及び現地調査。							開協 2			
3-4	内水面漁業振興計画 (マガ湖、チャド湖、ラグド湖、ムバカウ湖、バメンデイイン湖) -漁業協同組合に対し、漁業用資機材の供与および機材の保守、修理技術等訓練施設の建設。							開協 7 13 開協 13 一般 無償 500 85.7.11			
3-5	半乾燥地域森林資源保全 (広域) -森林資源の保全、有効利用を図り、企業ベースでの開発可能性を探るため、造林技術の蓄積を企図。現地実証調査基礎一次。							開協 5			
3-6	バイゴム農業開発計画 (バイゴム平野-ドアラの北東200km) -耕作を中心とする農業開発計画を策定、さらにバイロットファーム(200ha)を設置し、中核農民の育成および新種導入、施肥等の試験を実施。							開協 10 開協 188 開協 18 車前 0 (2)	B/D 12		

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	青年・スポーツ省に対する体育機材 (広域) —体育機材の供与。										文化無償 39 89.3.20

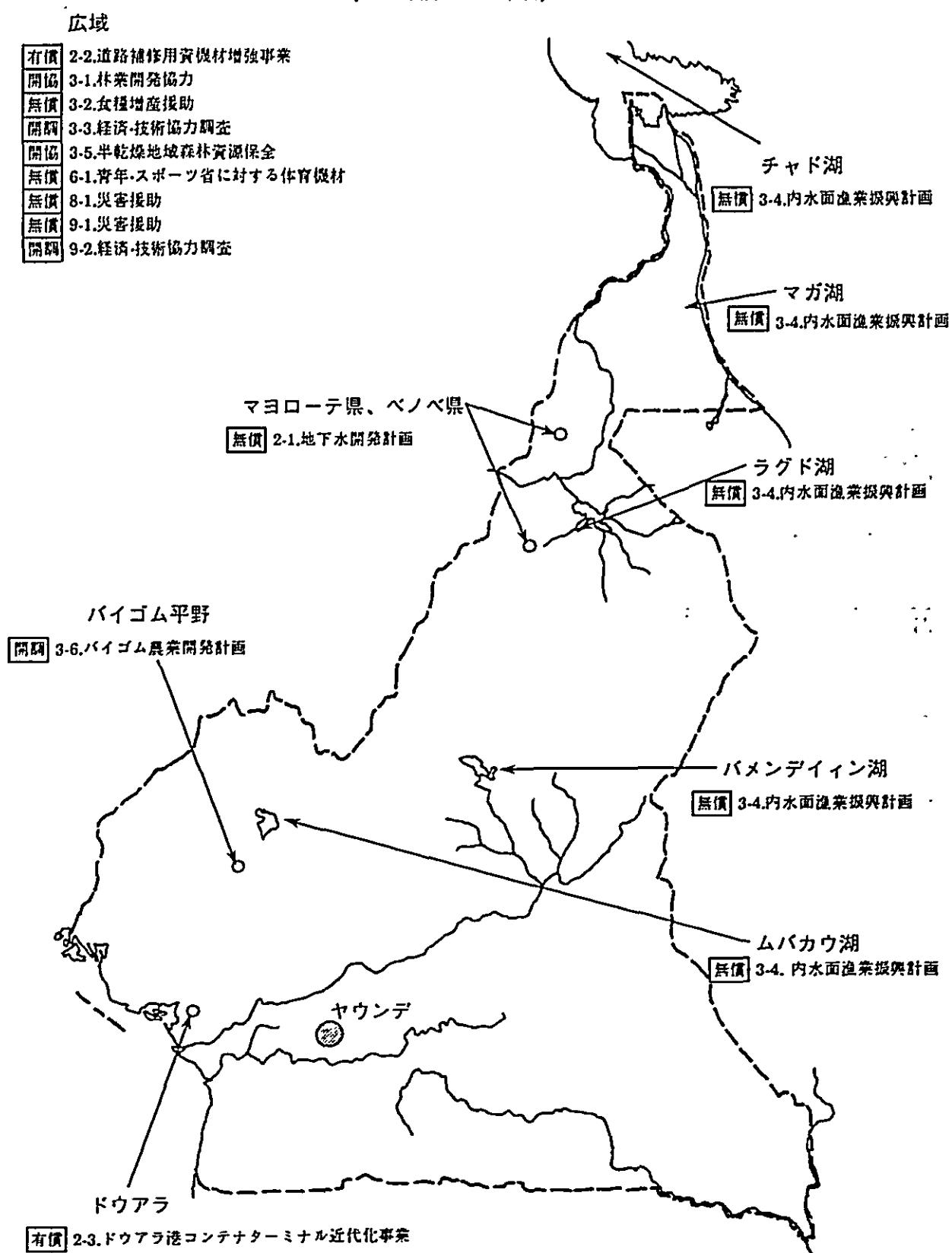
8- 社 会 福祉

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	災害援助 (広域) —アフリカ難民。日本米(WFP経由)の供与。										

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	~79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	災害援助 (広域) —有毒ガス災害。緊急援助。										災害無償 52 86.9.2
9-2	経済・技術協力調査 (広域) —経済・技術協力を効果的に推進するため、①日本の経済・技術協力システムの説明、②協力案件の協議、③経済・社会開発計画の内容、現況の調査、④資料収集を実施。		開調 5								

対カメルーン経済・技術協力案件配置図
(1979年度～1988年度)



参考表-1 1984年対カメルーン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA+OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合 計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	4.0	0.7	4.8	9.4	90.0	0.4	9.8	19.9
カナダ	5.5	0.0	18.0	23.6	90.7	- 5.5	18.0	18.0
デンマーク	- 0.4	0.4	12.0	12.0	76.0	3.0	15.0	22.1
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	18.2	35.0	15.9	69.2	79.2	- 0.1	69.1	94.1
西ドイツ	0.1	8.5	3.5	12.1	90.2	13.0	25.2	27.8
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	2.3	0.0	2.3	54.7	- 0.9	1.3	- 0.4
日本	1.8	0.2	0.0	2.0	60.0	0.0	2.0	1.7
オランダ	0.0	2.0	1.2	3.1	100.0	0.0	3.1	- 9.1
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	- 0.1	- 0.1	- 0.1
イスラエル	0.9	0.8	2.2	3.9	100.0	0.0	3.9	5.7
英國	0.0	0.4	6.8	7.2	100.0	0.1	7.4	12.2
米国	2.0	9.0	- 1.0	10.0	84.4	10.0	20.0	20.0
二国間(小計)	32.1	59.3	63.3	154.7	81.1	19.9	174.6	212.0
国際機関	7.6	5.4	11.2	24.2	69.1	40.1	64.3	64.3
ARAB諸国	0.0	0.0	7.6	7.6	62.8	- 0.2	7.4	7.4
合 計	39.7	64.7	82.1	186.5	77.9	59.7	246.3	283.7

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対カメルーン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA+OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合 計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	2.1	0.8	0.0	2.9	100.0	0.7	3.7	62.1
カナダ	3.0	3.1	8.8	15.0	100.0	1.9	16.9	16.9
デンマーク	- 0.1	0.1	0.0	0.0	—	3.6	3.6	3.2
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	8.4	27.4	21.2	57.0	70.7	4.8	61.8	11.1
西ドイツ	0.2	8.4	2.8	11.3	100.0	13.6	24.9	29.9
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	1.9	8.7	10.6	100.0	- 0.9	9.8	10.0
日本	0.5	0.7	0.0	1.2	100.0	0.0	1.2	1.6
オランダ	1.2	1.9	- 0.2	2.9	100.0	- 0.5	2.4	- 2.4
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.1	0.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イスラエル	1.2	0.7	3.2	5.1	86.7	0.0	5.1	12.2
英國	0.2	1.0	3.9	5.1	100.0	3.7	8.8	2.4
米国	8.0	8.0	- 1.0	15.0	100.0	- 9.0	6.0	6.0
二国間(小計)	24.6	54.2	47.5	126.3	85.8	18.0	144.2	153.0
国際機関	18.7	8.4	2.6	29.7	98.7	46.3	76.0	76.0
ARAB諸国	0.0	0.0	2.9	2.9	40.1	- 0.2	2.7	2.7
合 計	43.4	62.5	53.0	158.9	85.3	64.0	222.9	231.7

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対カメルーン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA+OOF (NET)	総資金民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合 計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	3.8	1.1	3.4	8.2	93.7	0.1	8.3	15.9
カナダ	10.4	0.0	3.0	13.4	100.0	- 16.9	- 3.5	- 3.5
デンマーク	- 0.7	0.7	17.9	17.9	74.5	0.5	18.3	15.5
フィンランド	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
フランス	5.3	41.0	19.3	65.6	73.8	5.8	71.4	- 57.8
西ドイツ	0.1	13.4	8.7	22.2	82.3	14.6	36.9	34.3
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	0.0	2.6	9.3	11.9	100.0	- 0.5	11.3	42.1
日本	3.6	1.3	0.0	4.9	100.0	0.0	4.9	4.9
オランダ	0.3	3.5	0.0	3.8	100.0	0.0	3.8	- 4.3
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	- 0.1	- 0.1	- 0.1
スイス	1.6	1.3	5.4	8.2	100.0	0.0	8.2	8.2
英國	1.0	1.6	- 0.4	2.1	100.0	2.9	5.0	45.0
米国	3.0	15.0	0.0	18.0	91.2	- 15.0	3.0	3.0
二国間(小計)	28.5	81.6	66.4	176.5	85.2	- 8.8	167.7	103.3
国際機関	30.8	10.1	4.3	45.2	93.8	80.3	125.5	125.5
ARAB諸国	0.0	0.0	3.2	3.2	—	0.0	3.2	3.2
合 計	59.3	91.7	73.8	224.8	86.3	71.5	296.3	231.9

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対カメルーン政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA+OOF (NET)	総資金民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合 計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.1	0.0	- 0.1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	3.3	1.2	2.7	7.2	100.0	1.7	8.9	3.6
カナダ	11.2	0.0	0.7	11.9	100.0	0.0	11.9	13.3
デンマーク	- 1.1	1.1	0.4	0.4	—	12.9	13.3	33.9
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
フランス	4.4	40.5	15.0	59.9	80.5	6.6	66.5	69.5
西ドイツ	0.0	16.9	33.1	50.0	56.7	20.1	70.0	71.3
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
イタリア	2.8	0.0	- 0.1	2.8	100.0	- 0.2	2.6	3.9
日本	0.4	0.4	11.7	12.5	39.3	0.0	12.5	12.5
オランダ	0.2	4.5	0.0	4.7	64.0	0.0	4.7	- 0.3
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	0.3	0.0	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	0.3
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 0.2
スイス	3.8	1.1	0.9	5.8	100.0	0.0	5.8	5.8
英國	3.0	3.0	- 1.6	4.4	100.0	5.1	9.6	- 0.8
米国	9.0	11.0	0.0	20.0	97.0	- 8.0	12.0	11.0
二国間(小計)	37.3	79.8	62.7	179.8	68.8	38.2	218.0	223.8
国際機関	13.6	11.2	7.8	32.6	94.8	74.8	107.4	107.4
ARAB諸国	0.0	0.0	0.4	0.5	—	0.0	0.5	0.5
合 計	51.0	90.9	70.9	212.8	74.0	113.0	325.9	331.6

注) 四捨五入の關係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対カメルーン、国際機関からの資金の流れ実績総括表

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	1.4	(4)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	7.1	(29)	12.5	(42)	26.8	(59)	8.7	(27)
IBRD	1.2	(5)	2.5	(8)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	6.7	(28)	3.0	(10)	3.0	(7)	4.7	(14)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	0.7	(3)	0.9	(3)	4.9	(11)	5.5	(17)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	2.7	(11)	4.6	(15)	4.8	(11)	4.8	(15)
UNTA	0.4	(2)	0.9	(3)	0.9	(2)	1.0	(3)
UNICEF	0.7	(3)	0.4	(1)	1.0	(2)	0.8	(2)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	1.1	(5)	4.8	(16)	2.4	(5)	3.5	(11)
UNHCR	0.7	(3)	1.6	(5)	2.3	(5)	2.8	(9)
Other Multilateral	0.9	(4)	0.9	(3)	0.9	(2)	1.0	(3)
Arab Agencies	2.0	(8)	- 2.2	(7)	- 1.8	(4)	- 1.7	(5)
合 計	24.2	(100)	29.7	(100)	45.2	(100)	32.6	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 カメルーンへのODA/13
図13 カメルーンへの技術協力/13
図14 カメルーンへの無償資金協力/14
図15 カメルーンへの有償資金協力/14
図16 フランスの対カメリーンODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 西ドイツの対カメリーンODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 米国の対カメリーンODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 E.E.C.の対カメリーンODA/16
図20 日本からカメリーンへのODA形態別推移/22
図21 ODAカメリーンのシェア/日本のシェア/22

- 表1 分野別国内総生産目標/5
表2 計画期間中の投資計画および資金調達計画/6
表3 1988-1989年度投資予算/6
表4 フランスの主要プロジェクト/17
表5 西ドイツの主要プロジェクト/18
表6 米国の主要プロジェクト/19
表7 E.E.C.の主要プロジェクト/20
表8 わが国のカメリーンに対する経済技術協力実績/23

参考表1 1984年対カメルーン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表2 1985年対カメルーン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表3 1986年対カメルーン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表4 1987年対カメルーン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表

参考表5 対カメルーン、国際機関からの資金の流れ実績総括表

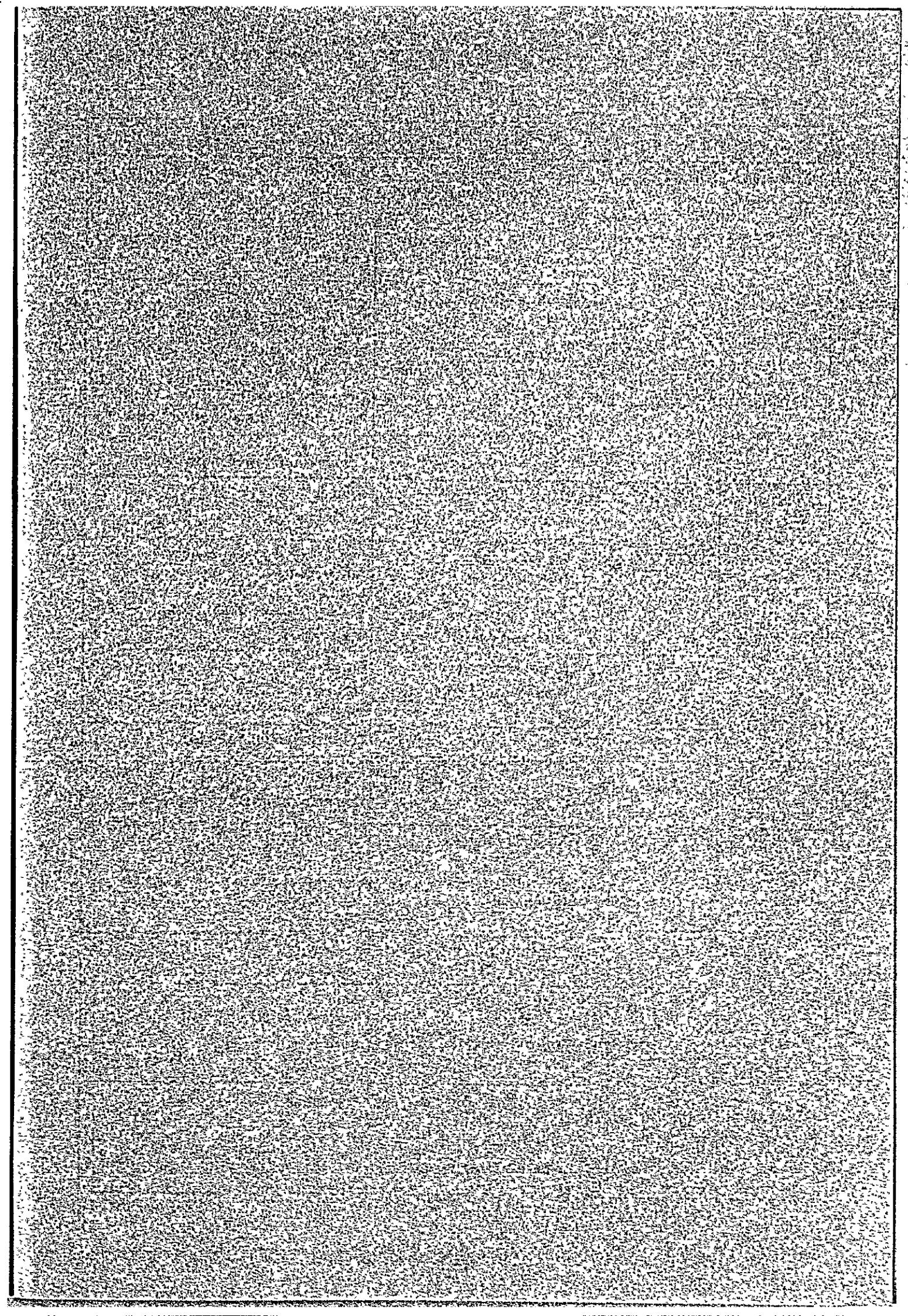
[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 撷
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) CAMEROON TRIBUNE Budget 1988-1989 (写,2枚)
- (2) VIth FIVE YEAR ECONOMIC SOCIAL AND CULTURAL DEVELOPMENT PLAN 1986-1991; CAMEROON
- (3) PUBLIC INVESTMENT BUDGET FOR THE FINANCIAL YEAR 1988-1989 VOLUME I ; CAMEROON
- (4) PUBLIC INVESTMENT BUDGET FOR THE FINANCIAL YEAR 1988-1989 VOLUME II ; CAMEROON
- (5) DEVELOPMENT COOPERATION 1987; UNDP



○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・ 公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
6. 人的資源	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preventions and development Protection of authors and performances
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

◎カメルーン共和国

JICA